

DPヘルス パートナーズ 重症化予防支援で成果

自治体や大手の健保が相次ぎ導入

広島大発ベンチャーで、糖尿病性腎症などの慢性疾患の重症化や再発防止の支援サービスを手掛けるDPヘルスパートナーズ(南区京橋町、山根博生社長)は、5月に東京オフィス(港区)を開設したのを機に、大手の健康保険組合などから「重症化予防の指導プログラム」の導入が相次いでいる。

2013年度の新規納入先は、庄原、尾道、東広島、安芸高田市や鳥取、愛知、大阪、鹿児島県の府県内自治体ほか、フジクラ、高岳製作所、パナソニック、読売、東芝、JRA、ディスコなど大手の健保組合向けを主体に、指導人数は計約950人になる。こうした業務拡張に伴い、食事などの生活習慣を指導する保健師や看護師、管理栄養士を倍増の50人体制に引き上げるとともに、現役世代に多い高脂血症や高血圧、心筋梗塞・脳梗塞の再発予防などを含め、対象疾病を増やしていく構えだ。

同支援サービスは、広島大の森山美知子教授の指導プログラムに基づいて医療機関と連携しながら、人工透析が必要となる前に生活習慣を改善してもらう。食事・運動療法や服薬管理などを面談と電話で指導し、

自己管理とQOL(生活の質)向上をサポートする。10年度に呉市国民健保へ納入し、透析者数が10%以上減るなど成果を挙げている。11年度は三次、廿日市、高知県宿毛、滋賀県東近江、京都府亀岡、丹南、京丹波の5市2町と広島東友健保、全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部が加わり、計約300人を指導。

12年度は協会けんぽ大分支部と三菱化学健保が加わり、計約400人を指導。13年度は計約950人を指導したほか、大手金融機関などからの引き合いも相次いでいる。比較的高齢者が多い糖尿病向けだけでなく、14年度からは再発が多いとされる脳梗塞や心筋梗塞、糖尿病に由来しない腎症などの予防サポートに事業圏を広げていく。

呉市の先進例などが国レベルの関係機関でも注目されており、今後は看護師派遣などを対象にパートナー企業も募集し、医療機関では限界がある、予防のための生活指導事業の確立を目指す。同社は中国放送と広島大の包括協定を背景に10年12月に設立。中国放送が52%、データホライゾンほかが出資する。